

平成27年度 SUAC研究成果発表会

# 多文化共生分野の地域課題解決 に向けた実践的研究

2015年11月12日(木) @静岡文化芸術大学

静岡文化芸術大学 文化政策学部

国際文化学科 池上重弘

<http://wwwt.suac.ac.jp/~ikegami/>

池上重弘研究室

検索

# 研究メンバーと研究の概要

所属	氏名	共同研究の分担内容
文化政策学部 国際文化学科	池上 重弘 (研究代表)	研究の統括 団地調査 多文化子ども教育フォーラム 多文化共生ワークショップ 外国人中学生学習支援
国際文化学科	イシカワ エウニセ アケミ	団地調査 多文化子ども教育フォーラム
国際文化学科	広瀬 英史	外国人の日本語学習支援ニーズ把握 多文化子ども教育フォーラム

# 研究の目的

入学年度	文化政策学部	デザイン学部
2006	1	
2007		
2008		2
2009		
2010		
2011	2	
2012	4	
2013	4	
2014	4	
2015	2	

- 本学に在籍する**外国人学生**らの**経験**や本学のこれまでの研究成果の蓄積等、**本学の有するリソース**を活用した実践的な研究を進め、
- 静岡県や浜松市、磐田市等から要請のある**多文化共生分野の地域課題の解決**を図ることを目的とした。

2011年以降、南米系の在留外国人学生の増加が顕著

# 研究の4つの柱

## 【磐田市団地調査】

全戸対象アンケート調査  
学生によるヒアリング調査

## 【学習支援】

日本語学習支援  
外国人中学生学習支援

多文化共生  
の地域課題

## 【多文化子ども教育フォーラム】

外国人保護者の考え  
ブラジル人カウンセラーの心理分析

## 【多文化共生ワークショップ】

小学校での多文化共生、  
異文化理解のWS

# 磐田市外国人集住団地調査



全戸対象のアンケート調査

学生によるヒアリング調査



# 多文化子ども教育フォーラム

第9回フォーラム(2014.12.6)  
ブラジル人カウンセラーによる  
子どもと保護者の心理分析

第8回フォーラム(2014.6.14)  
ブラジル人保護者は何を考えているか



# 学習支援

磐田市多文化交流センター

浜松市ステップアップ教室



# 多文化共生ワークショップ

## 世界の給食





後半は、  
磐田市外国人集住団地調査  
に焦点を絞って。。。。

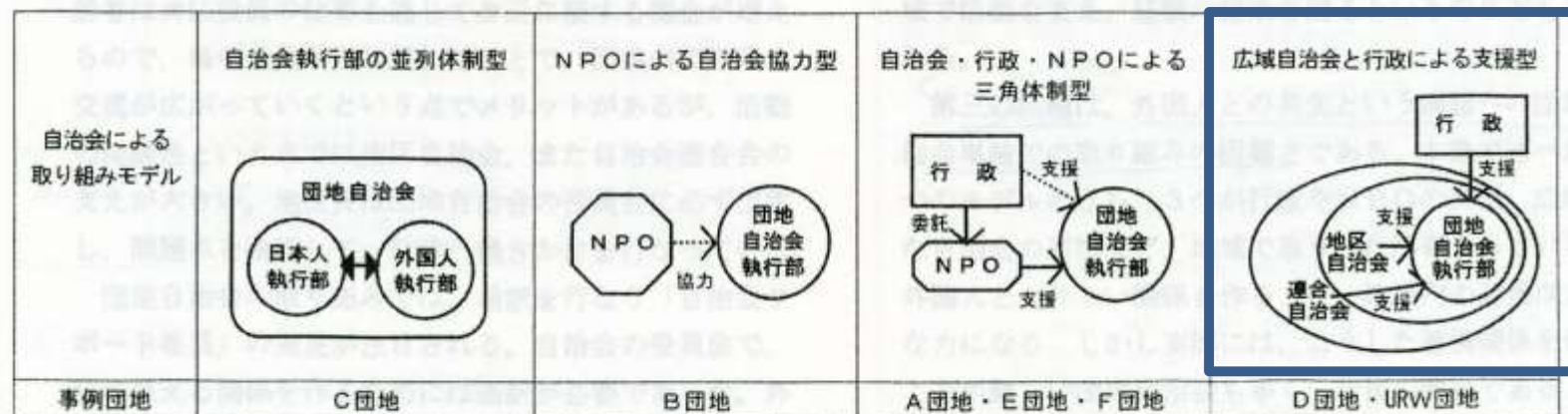
# 磐田市の東新町エリア

- 1970年代に市の南東部で宅地開発
  - 水田が広がる一帯に戸建て区画と中規模集合住宅
- 集合住宅は県営住宅とUR住宅

	県営住宅	UR住宅
建設	1975－1980年	1978年
間取り	3K、3DK	3K、3DK
家賃	約1.4万～3.8万円	約3.3万～3.6万
管理戸数	300戸	150戸

- いずれもほぼ半数が外国人世帯
- 外国人は主にブラジル人の家族世帯が多い

- 2003年頃から外国人入居者が急増
- 2002年から、県営住宅とUR住宅の自治会を含む広域自治会と行政が団地自治会を支援



出典: 稲葉他[2008:282]

図 3-1 自治会による取り組みモデル

- 2002年に通訳サポート委員を作り、2003年から「通訳サポート制度」を導入
- 自治会加入率は高く、自治会役員の半数近くは外国人

# 団地の様子(2004年)

団地にはポルトガル語の標記



通訳ボランティア(緑ヘルメット)も活躍する防災訓練



# しかし、

- 2013年12月、磐田市長との会見にて
  - リーマンショック以降、団地居住者が大きく変化
  - 居住者の状況がわからない
  - 市としてどんな施策を打てばいいかわからない
  - 大学としてぜひ道しるべを示してほしい
- 大学の特別研究として調査実施
  - 磐田市、自治会、多文化交流センターと連携
  - 管理者である静岡県、UR機構も協力

# 問題意識

- 団地コミュニティ自体の“制度疲労”？
- 日本人居住者も含めたコミュニケーション不全？
- 世代や就労形態の差による生活時間帯の違い？  
– [稲葉他 2008、福本他 2013]
- 団地に「外国人コミュニティ」は存在するか？
- 外国人側は団地での生活をどう認識？
- 外国人側は日本人との交流を希望？
- 外国人はどんなネットワークの中で生活？
- 日本での生活に何を期待？

# 東新町団地調査（研究の趣旨）

- 研究の趣旨
  - リーマンショック後の外国人集住団地における居住者の実態を把握
  - 地域での生活や子どもの教育等に関する意識を把握
  - 磐田市における多文化共生施策推進の一助となるような政策を提言

# 東新町団地調査(研究方法)

- 量的調査

- 県営住宅、公団(UR)住宅の全世帯が対象
- 16歳以上の居住者にアンケート調査
- 2014年11月に静岡文化芸術大学が実施
- 調査員の本学学生20名のうち半数が外国につながる学生
- 対象別に3つの調査票を用意
  - 調査A 日本人個人
  - 調査B 外国人個人(やさしい日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語)
  - 調査C 外国人世帯(やさしい日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語)

- 質的調査

- 対応可能な人はアンケート時に連絡先を記入
- 2015年2月にブラジル人学生たちが10世帯にインタビュー



# 回収数と回収率

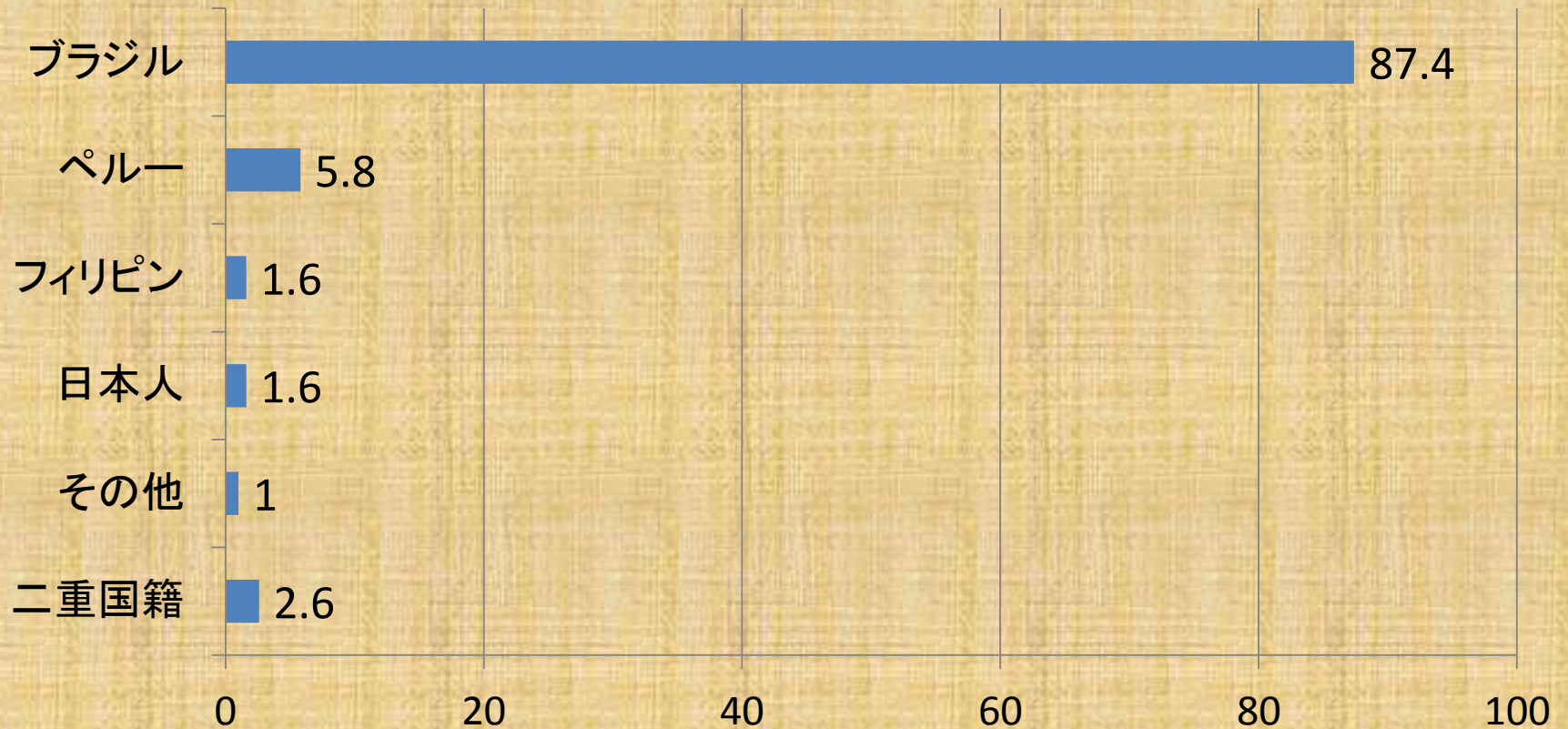
		リスト上の対象者数	調査票回収数	回収率
A票	日本人向け個人調査	352	229	65.1%
B票	外国人向け個人調査	402	197	49.0%
	やさしい日本語		11	
	ポルトガル語		171	
	スペイン語		9	
	英語		6	
C票	外国人向け世帯調査	198	104	52.5%
	やさしい日本語		5	
	ポルトガル語		88	
	スペイン語		8	
	英語		3	

日本人個人調査の回収率は65%

外国人調査でも個人調査が49%、世帯調査が52.5%の高回収率

# 外国人回答者の国籍(%)

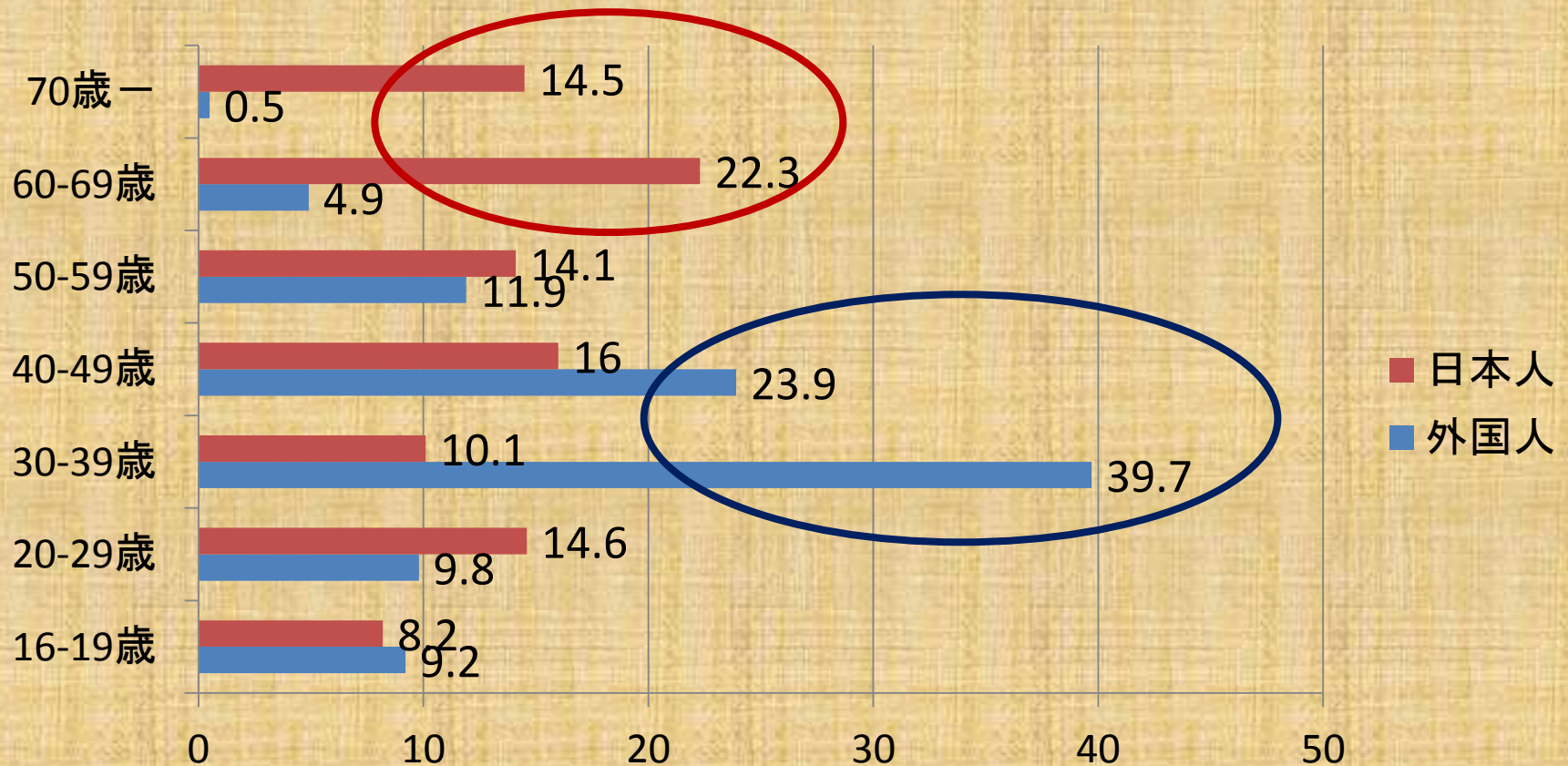
外国人(191人)



圧倒的にブラジル国籍者が多い。

# 回答者の年齢層構成比(%)

日本人(219人)、外国人(184人)

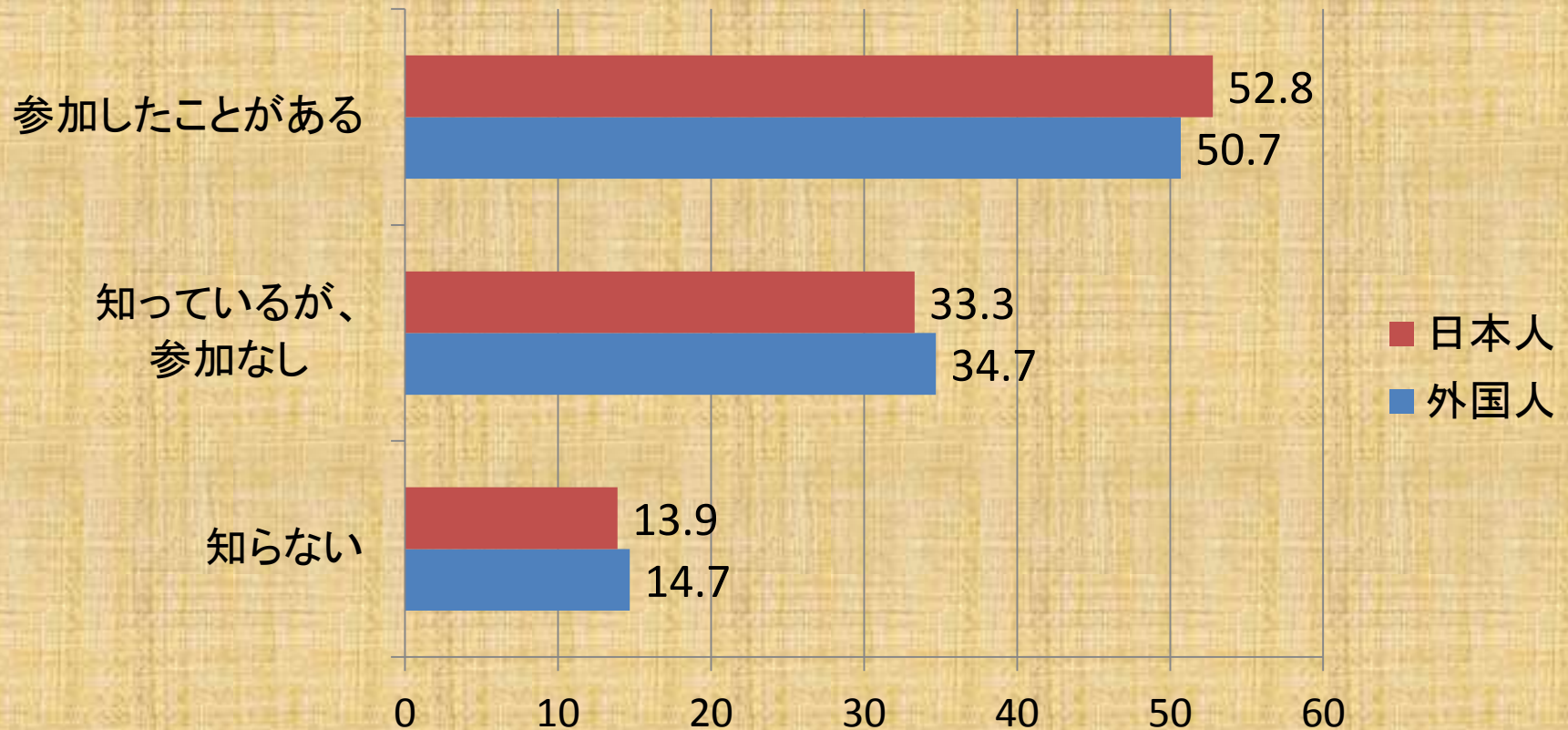


日本人回答者は全般的に年齢が高く60代、70代も多いが、外国人回答者は30代、40代が大半を占める。

# (1) 団地内での人間関係

# 自治会の会合への参加(%)

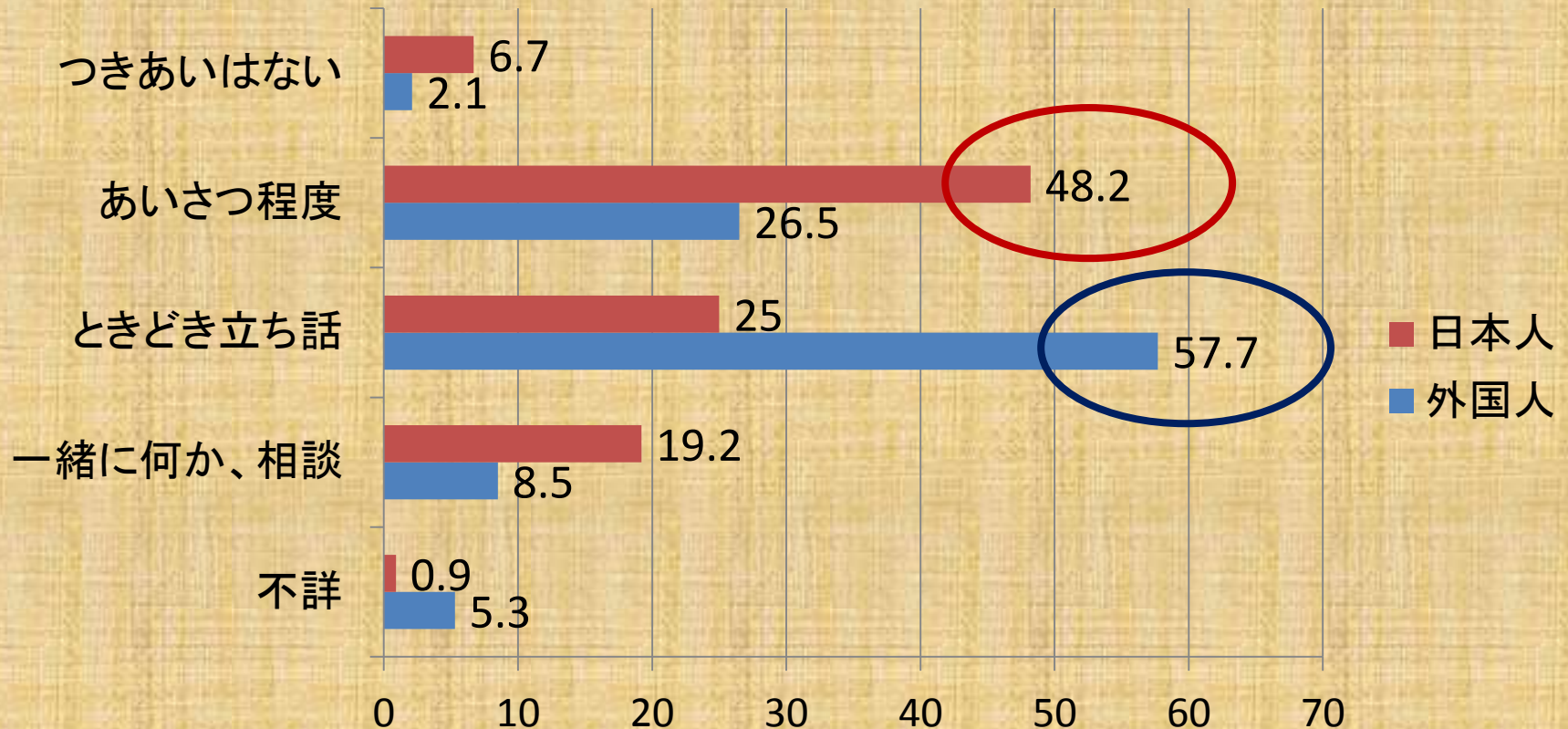
日本人(216人)、外国人(150人)



日本人と外国人で大きな違いは見られない。

# 団地に住む同じ国の人とのつきあい(%)

日本人(224人)、外国人(189人)



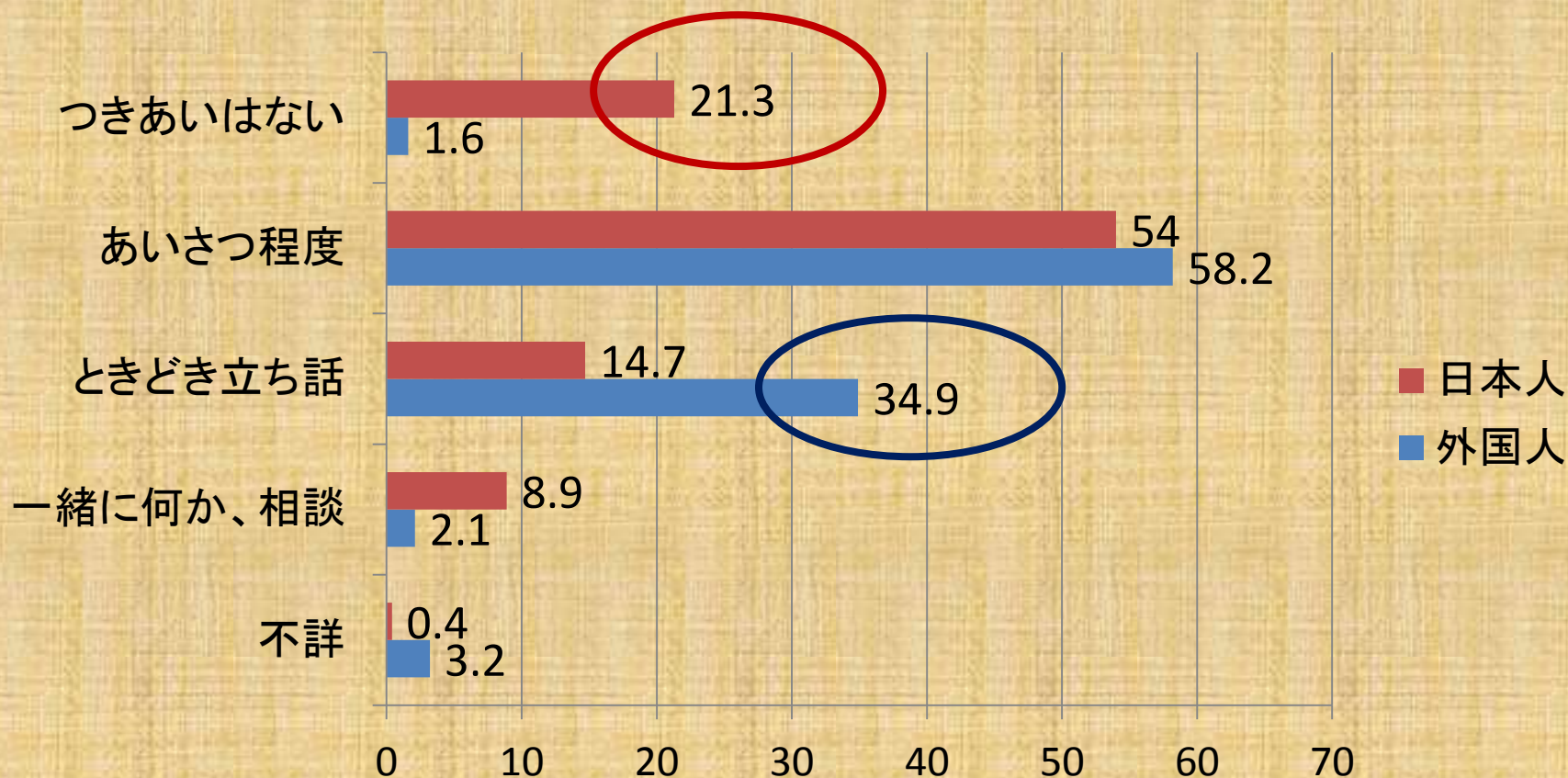
日本人はあいさつ程度のつきあいが約半数。

一方、一緒に何かしたり相談したりする人も約2割。

外国人は立ち話程度が多い一方、何かを一緒にする人は少ない

# 団地に住む外国人／日本人とのつきあい(%)

日本人(224人)、外国人(189人)



日本人と外国人に認識のギャップあり。

日本人は外国人とつきあいはないと感じている人が約2割と多い。

一方、外国人はときどき立ち話程度と感じている人が多い。

# 団地に住む外国人／日本人との間の壁(%)

日本人(223人)、外国人(184人)

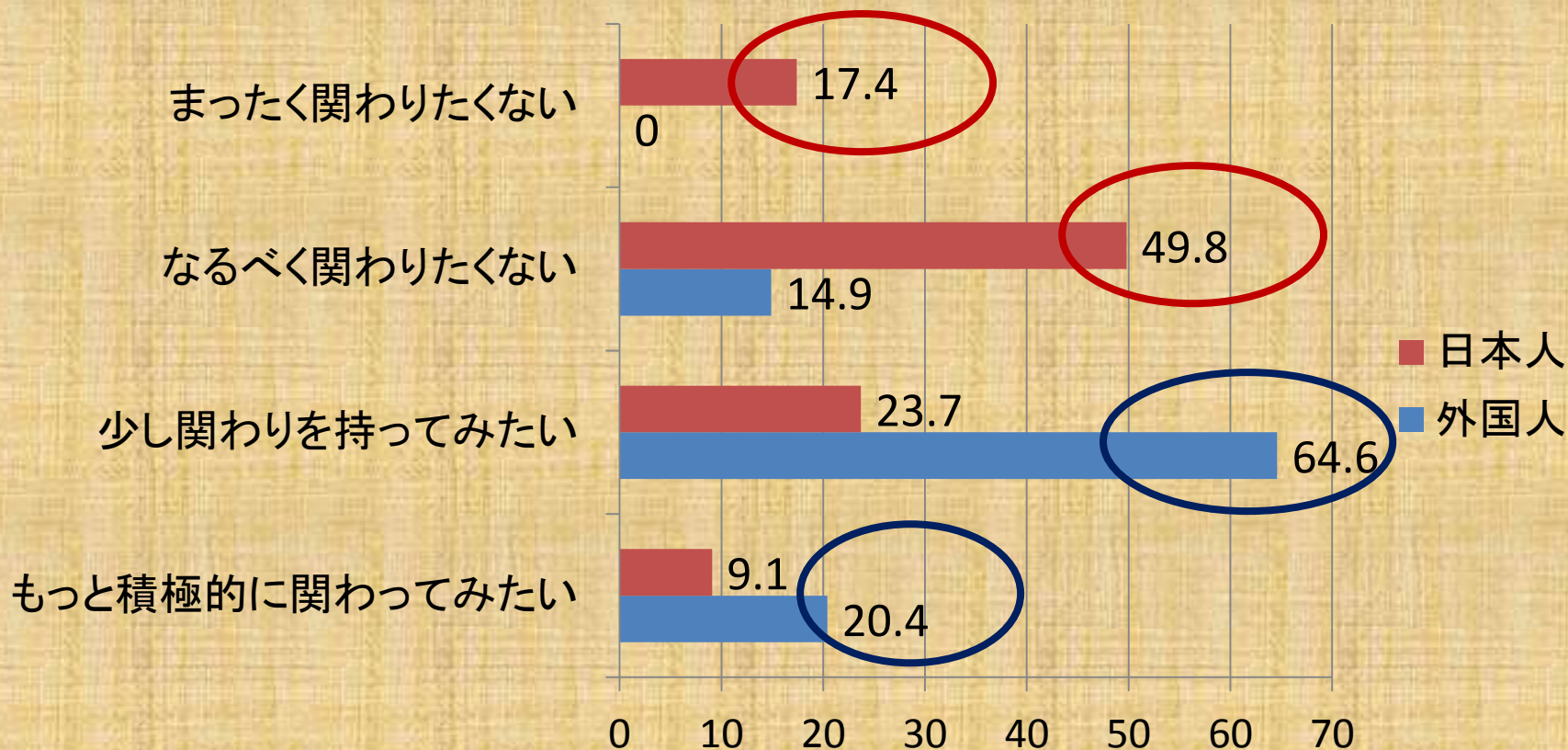


日本人と外国人に認識のギャップあり。  
日本人は外国人との間に壁を感じる人が約半数。  
一方、外国人はまったく感じない人が36%。



# 団地に住む外国人／日本人との今後の関係(%)

日本人(219人)、外国人(181人)



日本人は外国人との関わりに消極的。

一方、外国人は日本人との関わりに85%が積極的。

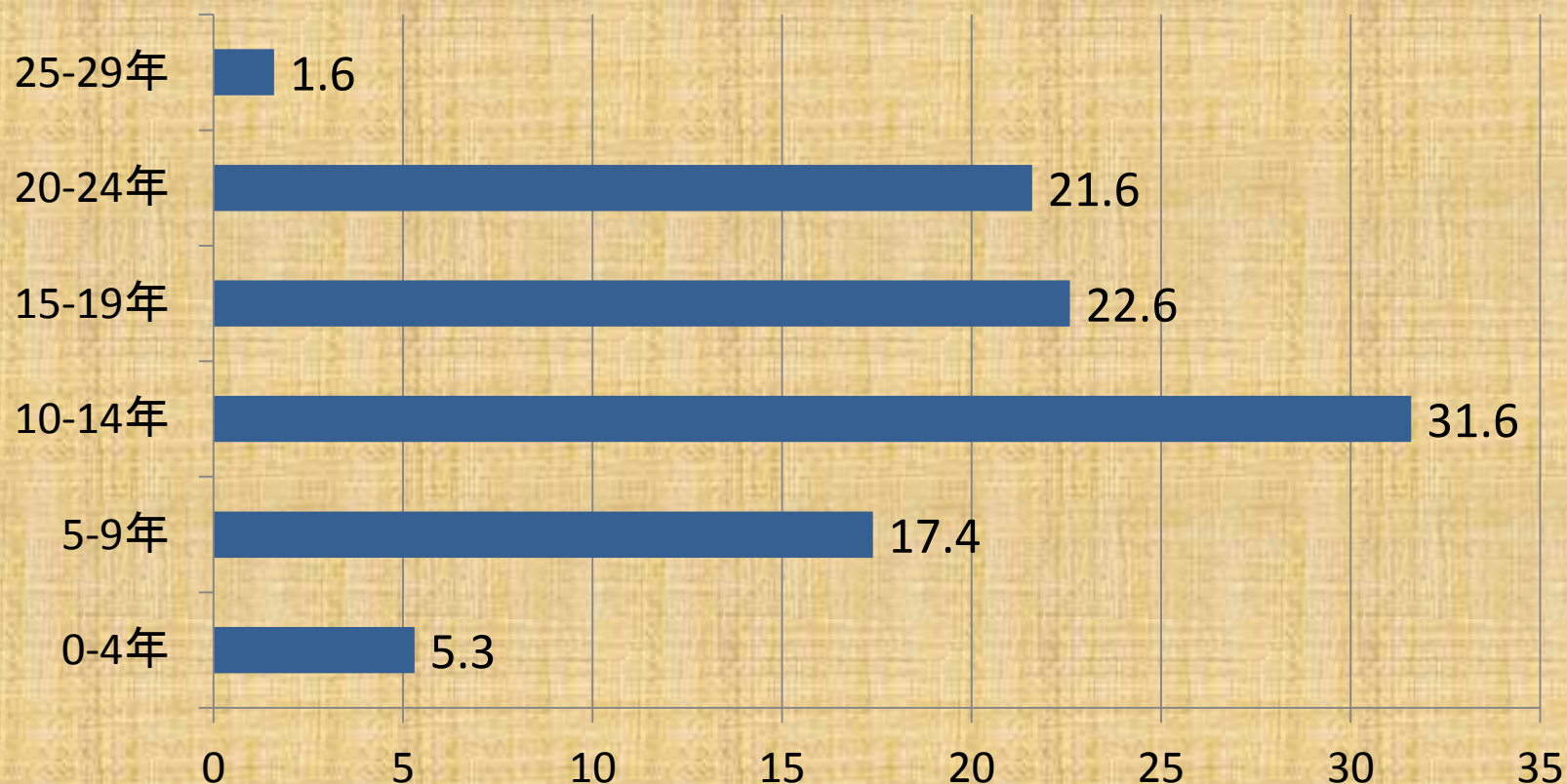
# まとめ(1)

- 日本人居住者は高齢化、外国人居住者は比較的若い世代
- 日本人は「あいさつ程度」の付き合いが多い
- 外国人がたくさん住んでいても、深い付き合いはあまりなく、「外国人コミュニティ」ができているわけではない
- 日本人との付き合いを望む外国人も多い
- 新しい関係づくりが求められる

## (2) 日本での在留と地域との関わり

# 日本での滞在年数(%)

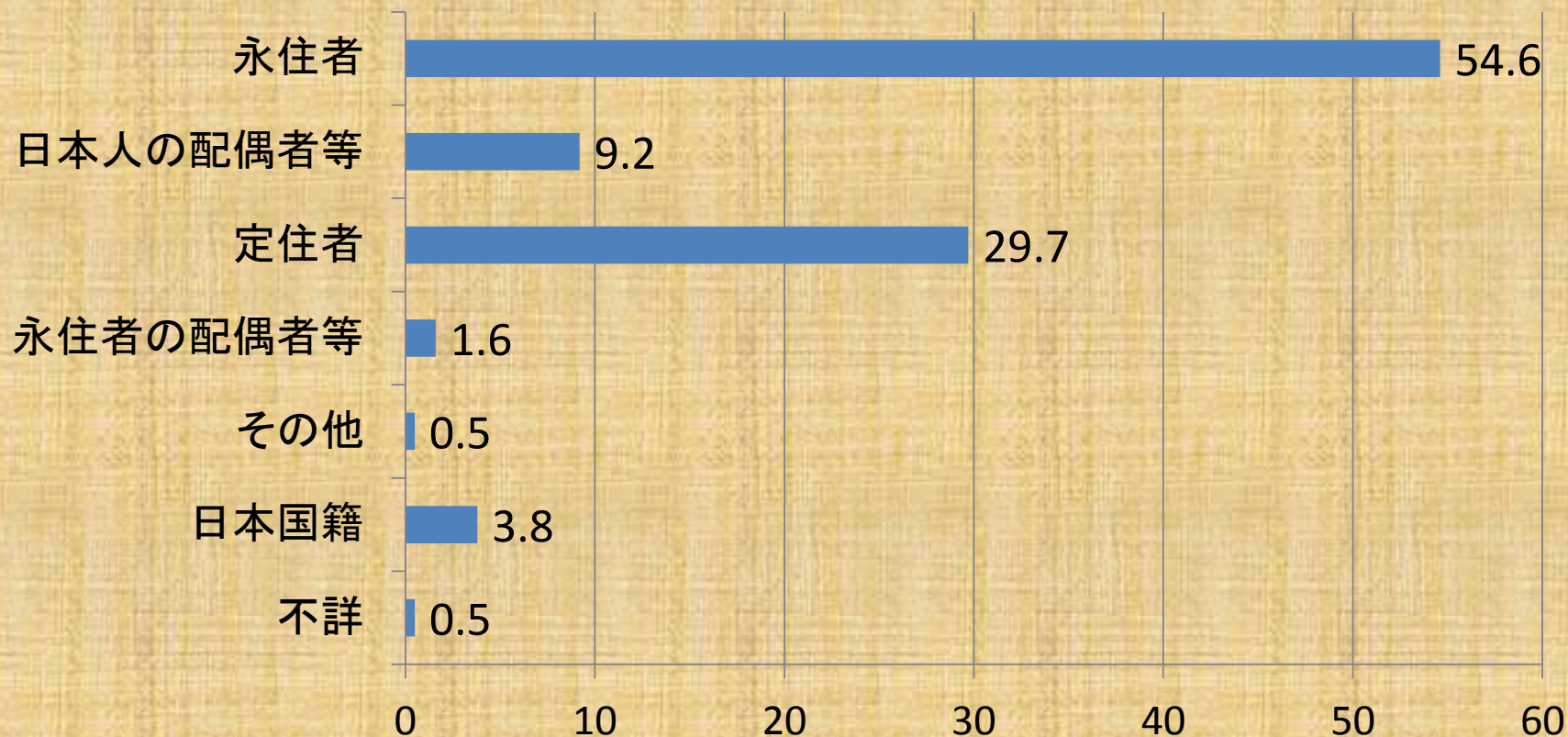
外国人(190人)



15年以上日本に滞在している回答者が約半数。

# 外国人回答者の在留資格(%)

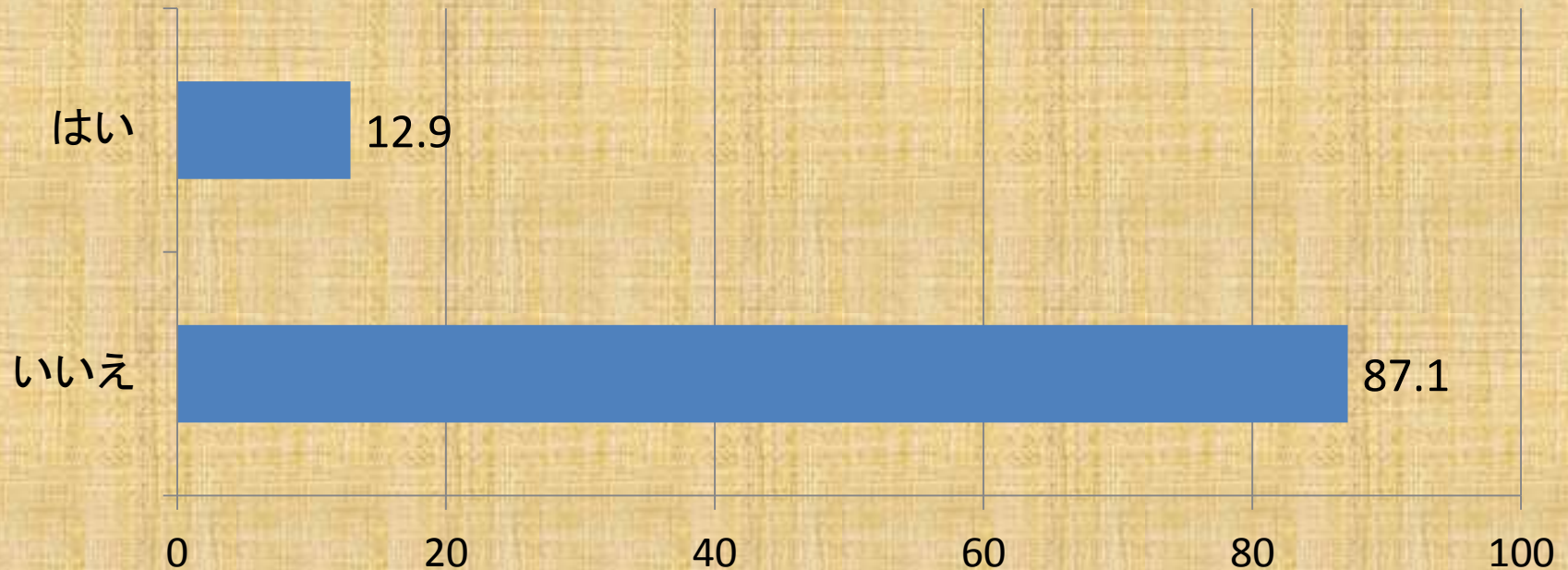
外国人(185人)



永住者が5割強で過半数を占める。  
次いで定住者が約3割が多い。

# 帰化(日本国籍取得)の意向(%)

外国人(171人)

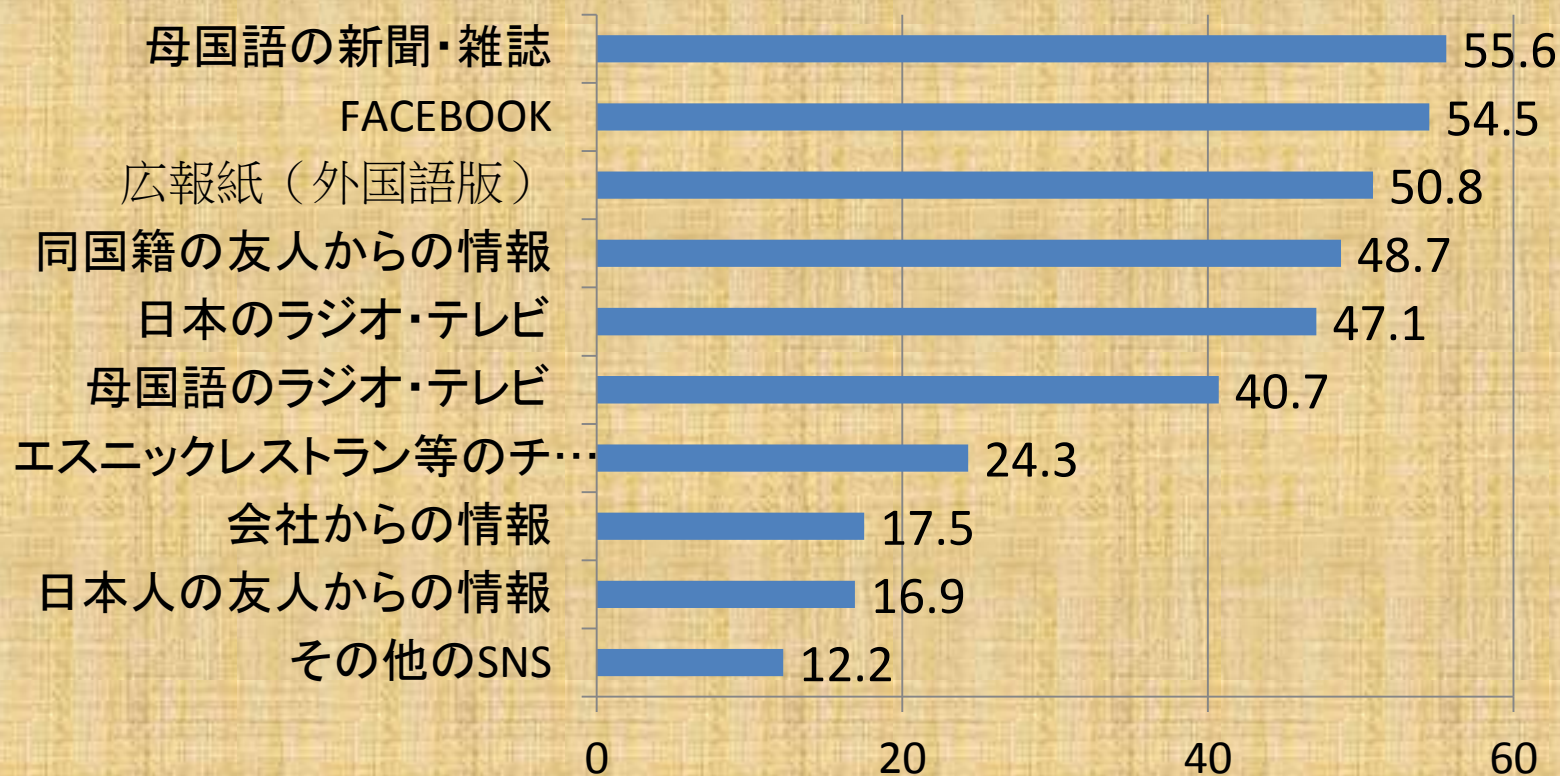


帰化の意向を持つ者は約13%と少ない。

帰化希望の理由(複数回答)は「いつでも自由に日本の戻れる」が53%。就職に有利との理由も50%。日本のパスポートがあると便利が37%。

# 生活情報の入手(%)

外国人(189人)



上位4つは母国語での情報。

しかし、日本のラジオ・テレビも47%が活用。

一方、日本人からの直接的な情報入手は多くない。

## まとめ(2)

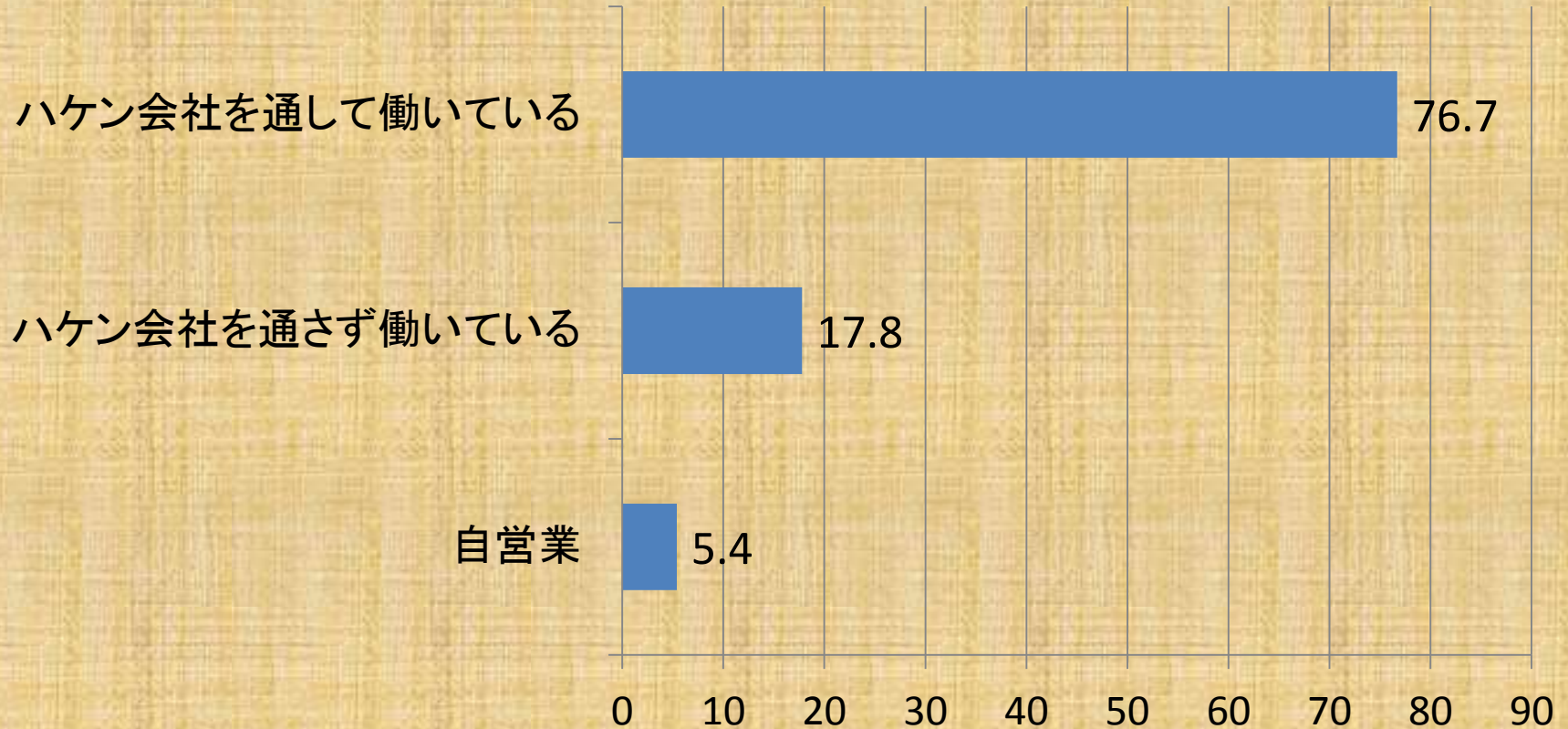
- 日本滞在が15年以上に及ぶ人が約半数。
- 永住資格が55%だが、日本国籍取得希望は13%と少ない。日本永住に「迷い」がある？
- 生活情報の入手はやはり母国語に頼る
  - 母国語の新聞・雑誌、フェイスブック
  - 広報外国語版、同国籍の友人からの情報



### (3) 就労と子どもへの期待

# 現在仕事をしているか(%)

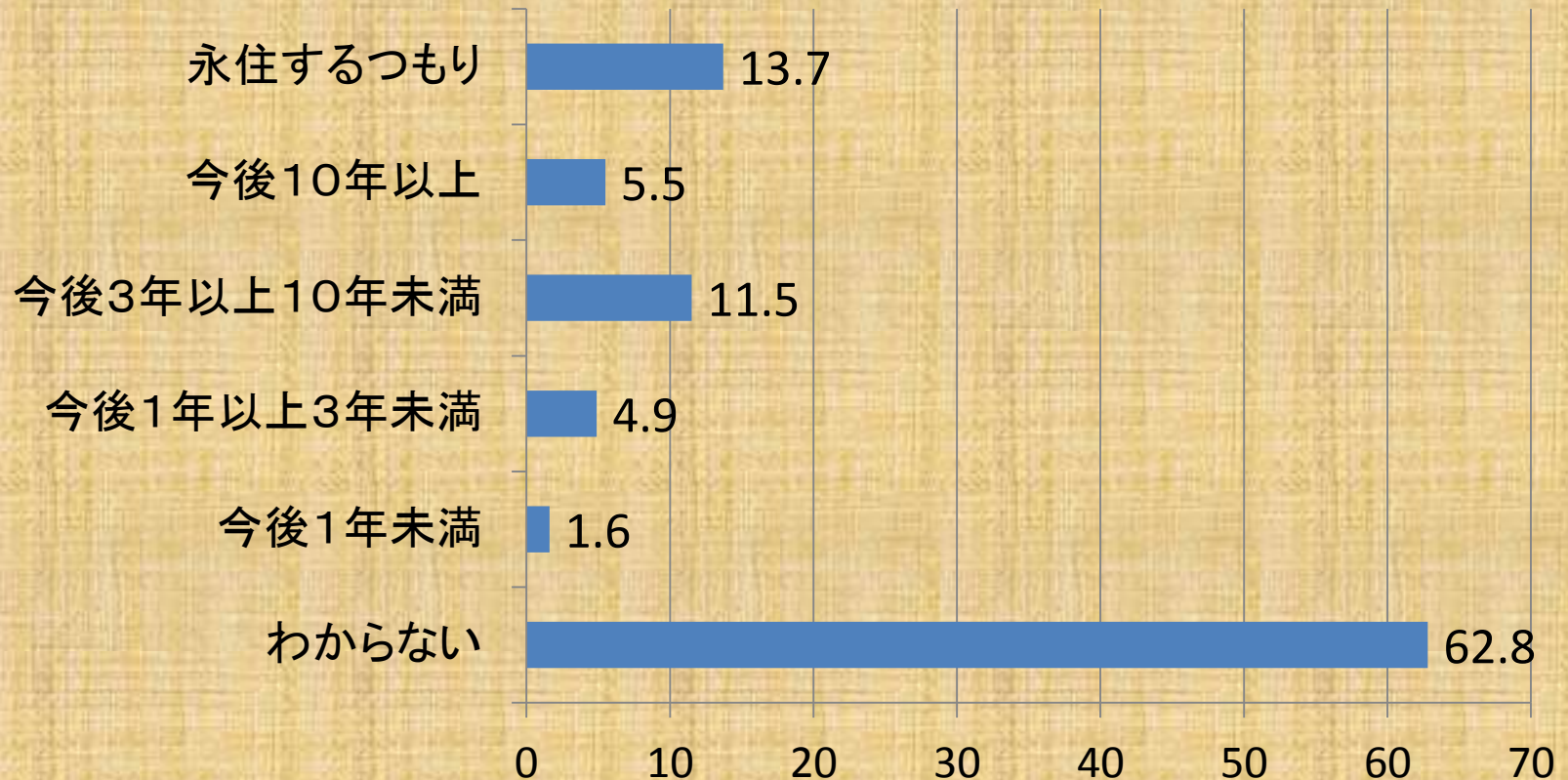
外国人(129人)



ほぼ4人に3人が「ハケン会社(斡旋業者)」を通して働く。  
自営業(経済的自立)は5%ほどでごくわずか。

# 今後の日本での滞在予定(%)

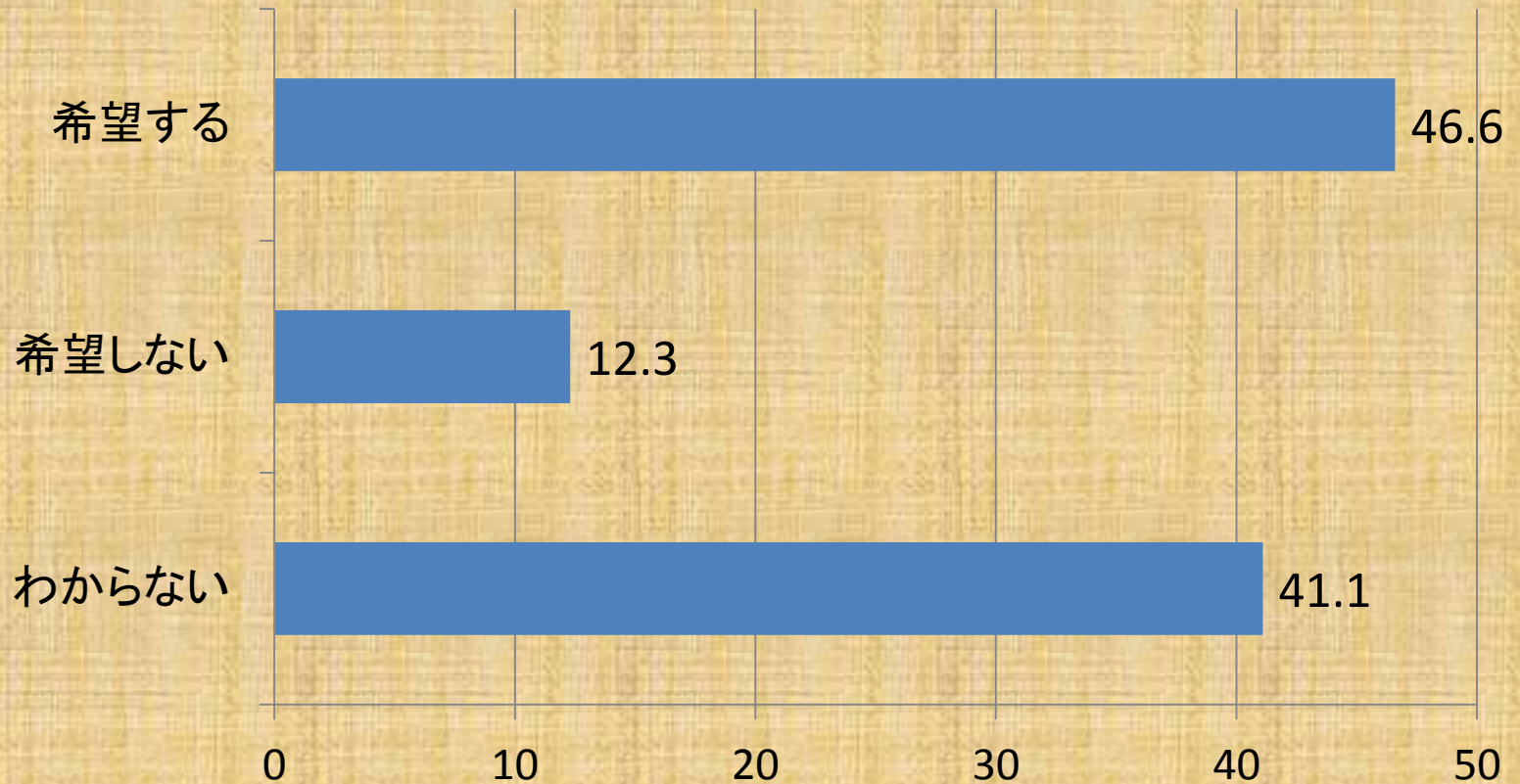
外国人(183人)



明確な永住希望は13.7%でほぼ7人に1人。  
不安定な就労状況を反映しているためか、  
「あとどれくらい日本で生活するかわからない」が約3分の2。

# 子どもの将来(日本での生活)への希望(%)

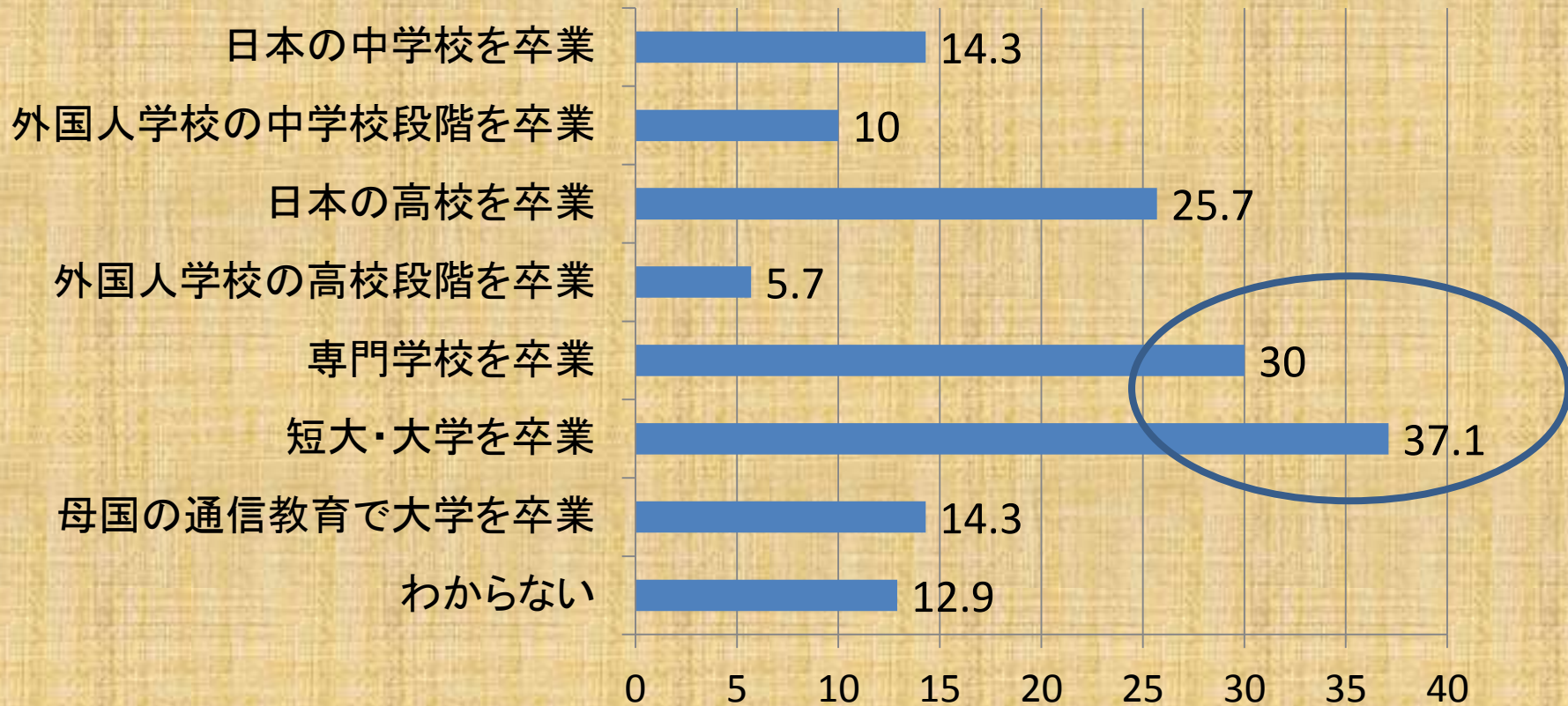
外国人(73人)



約半数は子どもが将来日本で生活することを希望。  
一方、「わからない」の回答も41%。  
先行きの不透明感がここにも表れている。

# 子どもの教育への希望(%)

外国人(70人)

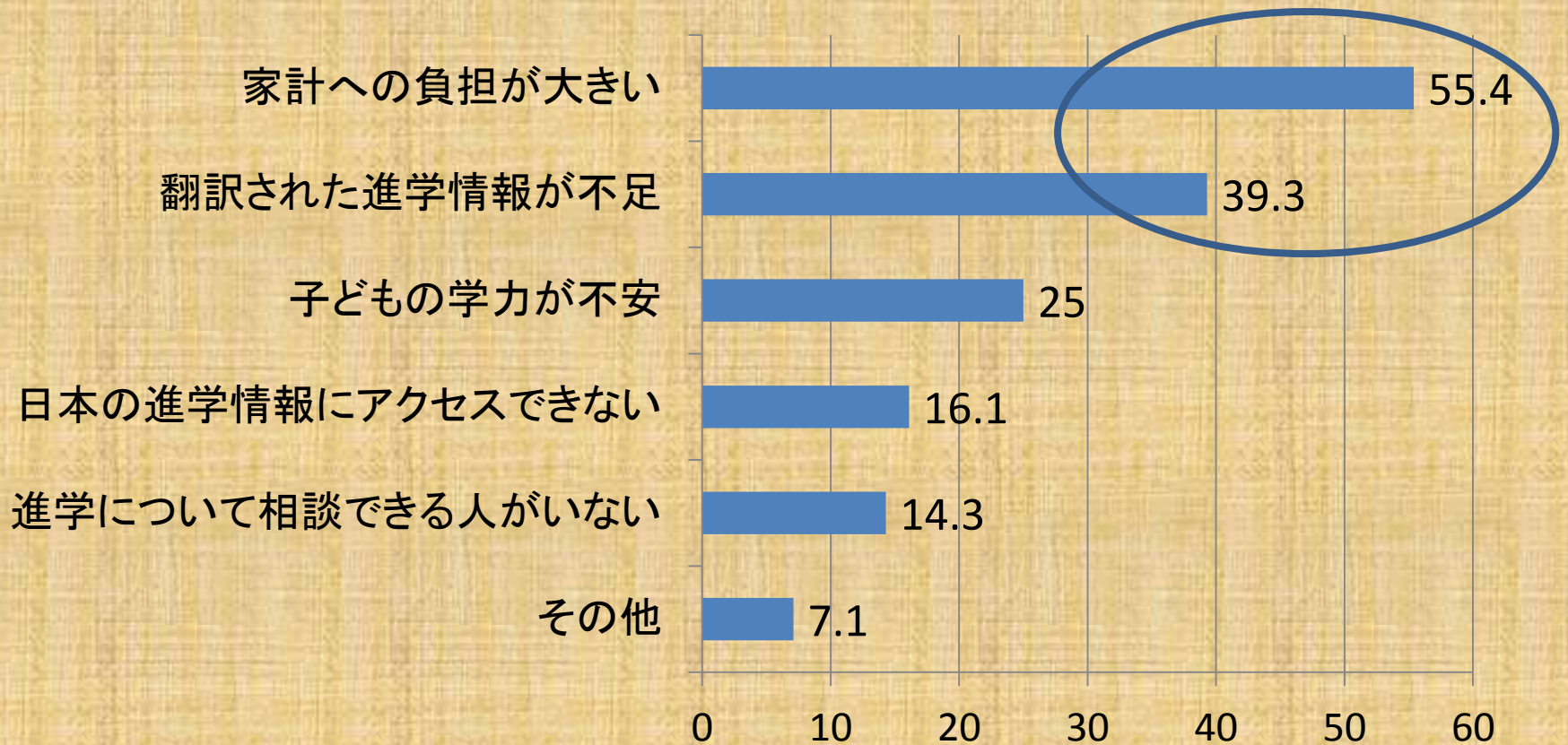


日本の短大・大学卒業を望む親が37%。

日本の高卒後のさらなる学歴を希望するのは全体の3分の2。

# 子どもの進学に関する問題(%)

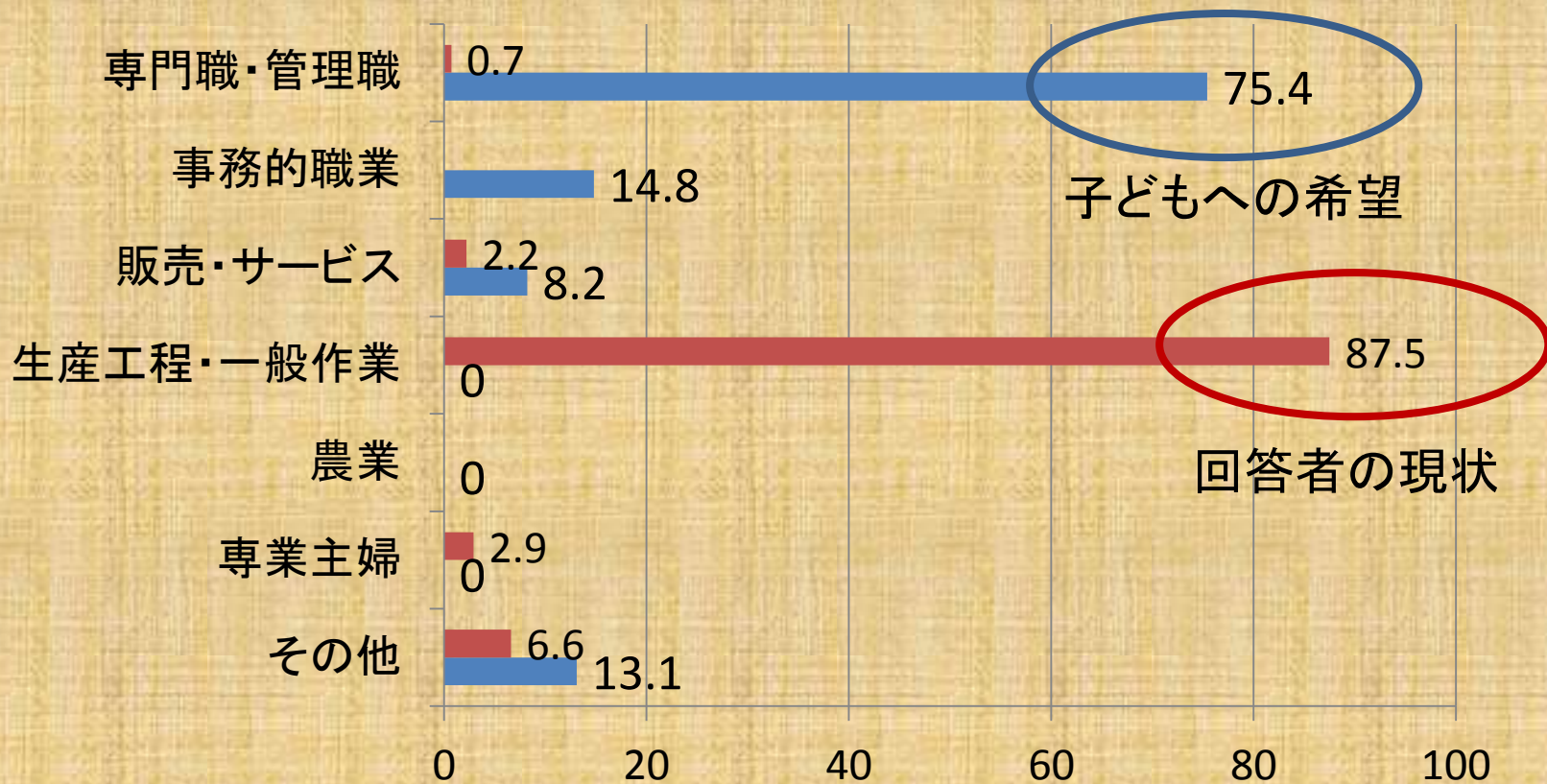
外国人(56人)



進学については、家計への負担の心配が大きい(55%)。また進学情報の不足も課題(40%)。

# 子どもの将来の仕事への希望(%)

外国人:子どもの希望(61人)、回答者の現状(136人)



子どもに専門職・管理職を望む親が4分の3。

現状で9割の保護者が就いている生産工程・一般作業を望む者は0

## まとめ(3)

- 親世代の就労はここ20年、ほぼ変わらない
  - 製造業での間接雇用、ライン労働
  - 短期契約の不安定な雇用
  - 社会的・経済的上昇は難しい現状
- 子どもには日本での生活を期待
  - 日本での学歴、日本での安定した就業を望む
  - しかし経済状況や情報不足が課題



# 今後の研究成果還元方法

外国人集住団地調査

- 2015年内に詳細分析報告書
- 学術リポジトリ上でも公開

多文化子ども教育フォーラム  
多文化共生ワークショップ  
外国人中学生学習支援活動

- 文化・芸術研究センターHPで公開  
<http://www.suac.ac.jp/researchcenter/research/priority/diversity/>

本学におけるこれまでの  
多文化共生分野の実践活動

- 『多文化共生の大学づくり』(仮題)
- 2016年度内に出版予定

ご清聴ありがとうございました